

# 貸 借 対 照 表

平成16年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産 の 部]		[負 債 の 部]	
流 動 資 産	2,614,695	流 動 負 債	1,318,953
現金及び預金	594,741	支 払 手 形	201,528
受 取 手 形	140,341	買 掛 金	367,394
売 掛 金	1,026,619	一年以内返済予定の	
商 品	1,263	長 期 借 入 金	100,000
製 品	128,897	一年以内償還予定の社債	280,000
半 製 品	117,595	未 払 金	17,226
原 材 料	74,419	未 払 費 用	179,723
仕 掛 品	202,186	未 払 法 人 税 等	5,080
貯 蔵 品	4,414	未 払 消 費 税 等	34,624
前 払 費 用	49,526	賞 与 引 当 金	63,000
繰 延 税 金 資 産	59,267	設 備 関 係 支 払 手 形	54,205
未 収 入 金	118,174	そ の 他	16,171
そ の 他	98,201		
貸 倒 引 当 金	△ 953	固 定 負 債	3,955,076
固 定 資 産	5,765,080	社 債	1,540,000
(有形固定資産)	3,693,464	長 期 借 入 金	2,100,000
建 物	771,966	退 職 給 付 引 当 金	45,363
構 築 物	121,553	役 員 退 職 給 与 引 当 金	116,189
機 械 装 置	553,167	再 評 価 に 係 る	
車 両 運 搬 具	3,825	繰 延 税 金 負 債	153,522
工 具 器 具 備 品	40,359		
土 地	2,187,195	負 債 合 計	5,274,029
建 設 仮 勘 定	15,395		
(無形固定資産)	27,815	[資 本 の 部]	
特 許 権	24,154	資 本 金	2,255,642
電 話 加 入 権	3,661	資 本 剰 余 金	682
(投資その他の資産)	2,043,800	そ の 他 資 本 剰 余 金	682
投 資 有 価 証 券	3,651	自 己 株 式 処 分 差 益	682
子 会 社 株 式	1,307,124	利 益 剰 余 金	681,866
子 会 社 出 資 金	401,793	利 益 準 備 金	8,954
長 期 貸 付 金	260,790	当 期 未 処 分 利 益	672,912
繰 延 税 金 資 産	41,143	土 地 再 評 価 差 額 金	224,612
そ の 他	29,298	株 式 等 評 価 差 額 金	1,037
繰 延 資 産	9,046	自 己 株 式	△ 49,048
社 債 発 行 費	9,046		
		資 本 合 計	3,114,792
資 産 合 計	8,388,822	負 債 及 び 資 本 合 計	8,388,822

# 損 益 計 算 書

自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

(単位：千円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営業収益	5,456,521
	売上高	5,456,521
	営業費用	4,585,801
	売上原価	3,569,393
	販売費及び一般管理費	1,016,408
	営業利益	870,719
	営業外収益	344,649
	受取利息及び配当金	160,405
	雑収入	184,243
	営業外費用	374,188
支払利息	32,577	
社債利息	8,233	
為替差損	82,195	
雑損失	251,182	
経常利益		841,180
特 別 損 益 の 部	特別利益	41,861
	投資有価証券売却益	28,680
	建物売却益	11,047
	貸倒引当金戻入益	2,133
	特別損失	57,579
	合併費用	57,579
税引前当期純利益		825,461
法人税、住民税及び事業税		34,771
法人税等調整額		190,254
当期純利益		600,435
前期繰越利益		121,061
合併による未処理損失受入額		48,585
当期未処分利益		672,912

## 重要な会計方針

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式 : 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの : 移動平均法による原価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 : 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。
  - 無形固定資産 : 定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費は、3 年間で均等償却する方法によっております。
6. 重要な引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 : 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
  - 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
  - 役員退職給与引当金 : 役員の退職慰労金の支払に充てるため、会社の内規に基づく期末要支給見込額を計上しています。この役員退職給与引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。
7. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
8. 消費税等に伴う会計処理
  - 消費税等に伴う会計処理は、税抜方式によっています。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

1. 子会社に対する短期金銭債権	92,717 千円
子会社に対する長期金銭債権	260,790 千円
子会社に対する短期金銭債務	49,917 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	5,175,743 千円
3. リースにより使用する固定資産	
貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備及び試験研究設備の一部についてはリース契約により使用しております。	
4. 受取手形裏書譲渡高	30,733 千円
5. 担保に供している資産	
建 物	771,966 千円
構 築 物	121,553 千円
機 械 装 置	553,167 千円
工 具 器 具 備 品	40,359 千円
土 地	2,187,195 千円
6. 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	
再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。	
再評価を行った年月日	平成 14 年 3 月 31 日
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 83,112 千円
7. 国庫補助金により取得した有形固定資産の圧縮記帳額	
機 械 装 置	37,695 千円
8. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する増加純資産額	1,037 千円

### (損益計算書関係)

1. 子会社との取引	
子会社に対する売上高	248,683 千円
子会社に対する仕入高	1,944,460 千円
子会社に対する営業取引以外の取引高	311,361 千円
2. 1 株当たり当期純利益	19 円 65 銭